

2 職員数

2-1 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門 区分			職員数（人）		対前年 増 減 数 （人）	主な増減理由
			令和5年	令和6年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	60	62	2	産育休代替の増
		総務	1,403	1,445	42	新交通施策推進関連業務 等
		税務	914	913	▲1	営繕業務の委託化
		民生	1,194	1,242	48	児童福祉法に基づく児童福祉司の増員 等
		衛生	1,472	1,397	▲75	新型コロナ対策関連業務 等
		労働	303	311	8	産育休代替の増 等
		農水	350	367	17	盛土対策業務 等
		商工	297	287	▲10	新型コロナ対策関連業務 等
		土木	1,821	1,826	5	市町村支援業務 等
		計	7,814	7,850	36	参考：人口10万人当たり職員数 89.45人
	教育部門		43,260	43,371	111	調査対象臨時的任用職員の増 等
	警察部門		23,119	23,215	96	欠員補充
	小計		74,193	74,436	243	参考：人口10万人当たり職員数 848.21人
	合計		74,512 (593) [75,288]	74,734 (457) [74,972]	222 (▲136) [▲316]	参考：人口10万人当たり職員数 851.6人
会計部門 公営企業等	下水道		291	275	▲16	新規採用職員配属日の変更に伴う欠員
	その他		28	23	▲5	新規採用職員配属日の変更に伴う欠員 等
	小計		319	298	▲21	

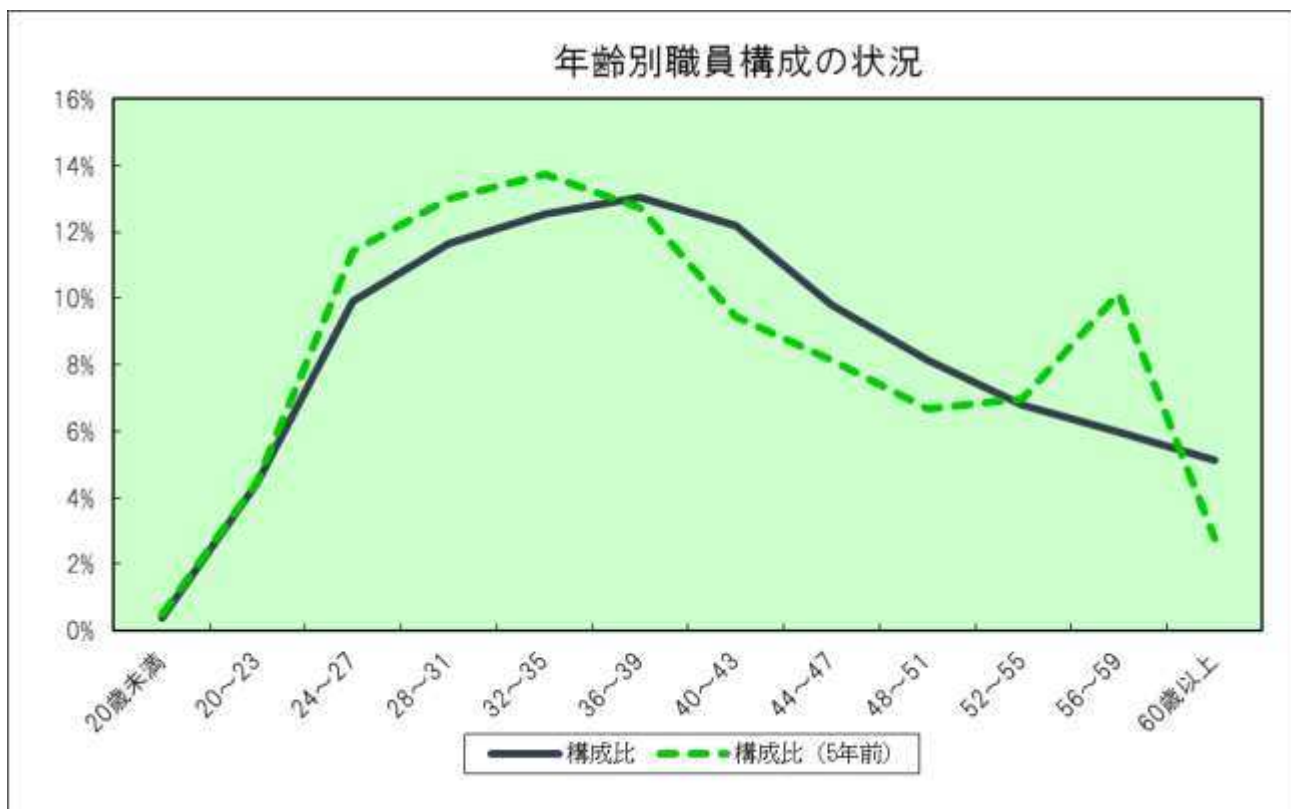
注1 職員数は、一般職に属する常時勤務を要する職を占める職員数であり、短時間勤務の職及び会計年度任用の職は含まない。
 なお、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などの定数条例対象外の職員を含む。

2 []内は、定数条例に規定している職員の定数。

3 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間）の職員数であり、その上の職員数には含まれていない。

4 各部門の職員数は、総務省の定員管理調査の区分によるものであり、各部局等に配置されている職員数区分とは異なる。

2-2 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数（人）	287	3,320	7,417	8,707	9,370	9,753	9,120	7,325	6,084	5,062	4,455	3,834	74,734

2-3 職員数の推移

（単位：人・％）

年度 部門別	H31	R2	R3	R4	R5	R6	過去5年間の増減数（率）
一般行政	7,515	7,614	7,761	7,801	7,814	7,850	335（4.5％）
教育	37,447	41,708	41,784	42,904	43,260	43,371	5,924（15.8％）
警察	23,588	23,483	23,310	23,200	23,119	23,215	▲373（▲1.6％）
普通会計計	68,550	72,805	72,855	73,905	74,193	74,436	5,886（8.6％）
公営企業等会計計	371	382	327	321	319	298	▲73（▲19.7％）
総合計	68,921	73,187	73,182	74,226	74,512	74,734	5,813（8.4％）

注1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。